

平成18年3月9日 第15回基本政策部会

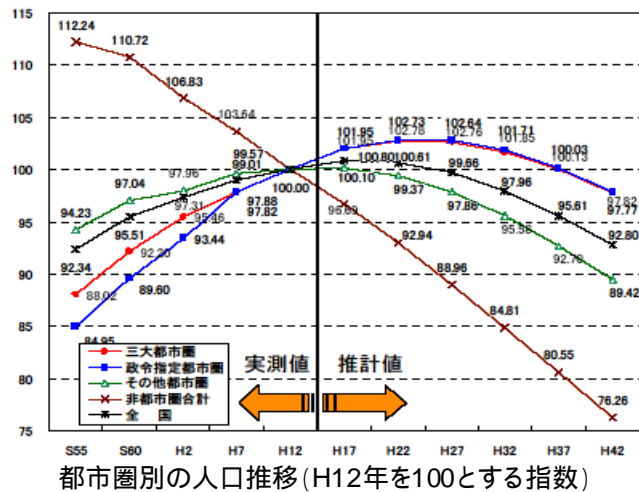
# 社会・経済の今後の 動向

1. 人口減少と少子高齢化
2. 国際競争力強化の要請
3. 災害の多発・甚大化と地球規模の環境保全要請
4. 本格的更新時代の到来
5. より安全・安心・快適な暮らしへのニーズの高まり

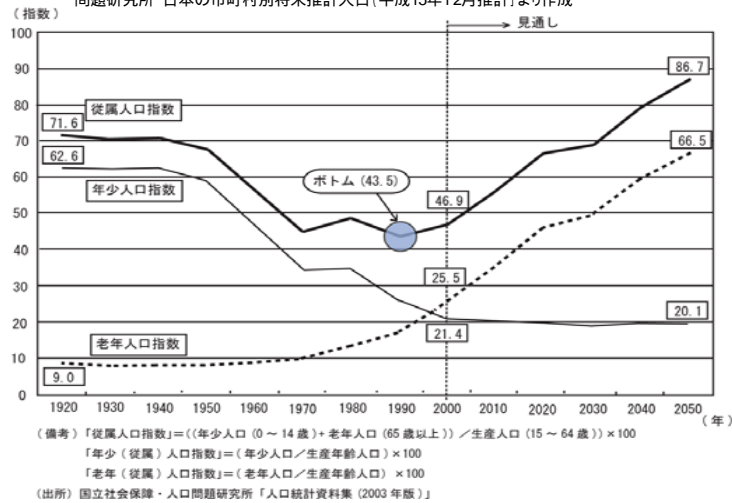
国土交通省 道路局

# 1 人口減少と少子高齢化 - 人口減少と急速に進む高齢化 -

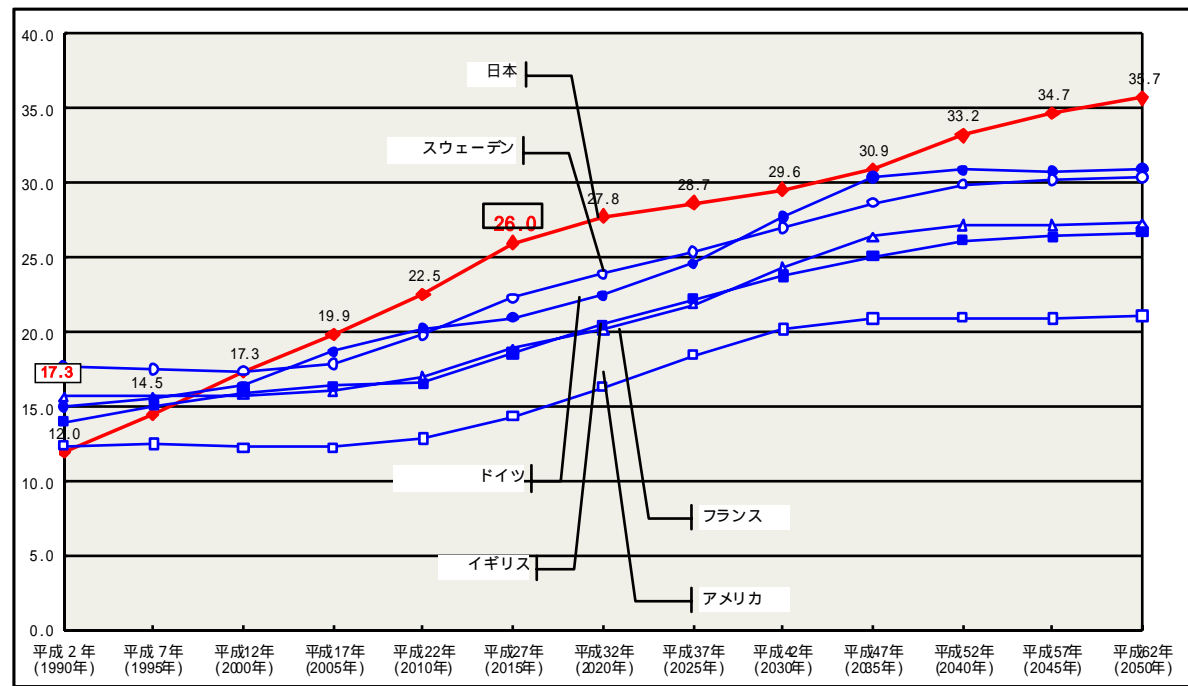
- ・ 今後の人口減少は、地方部ほど急速に進むと予測
- ・ 高齢化は世界最高水準であり、従属人口は1990年代を境に増加中。今後も大幅に増加の見通し。



出典：1960年から2000年までは総務省統計局「国勢調査報告」、2005以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市町村別将来推計人口(平成15年12月推計)より作成



従属人口指数の推移

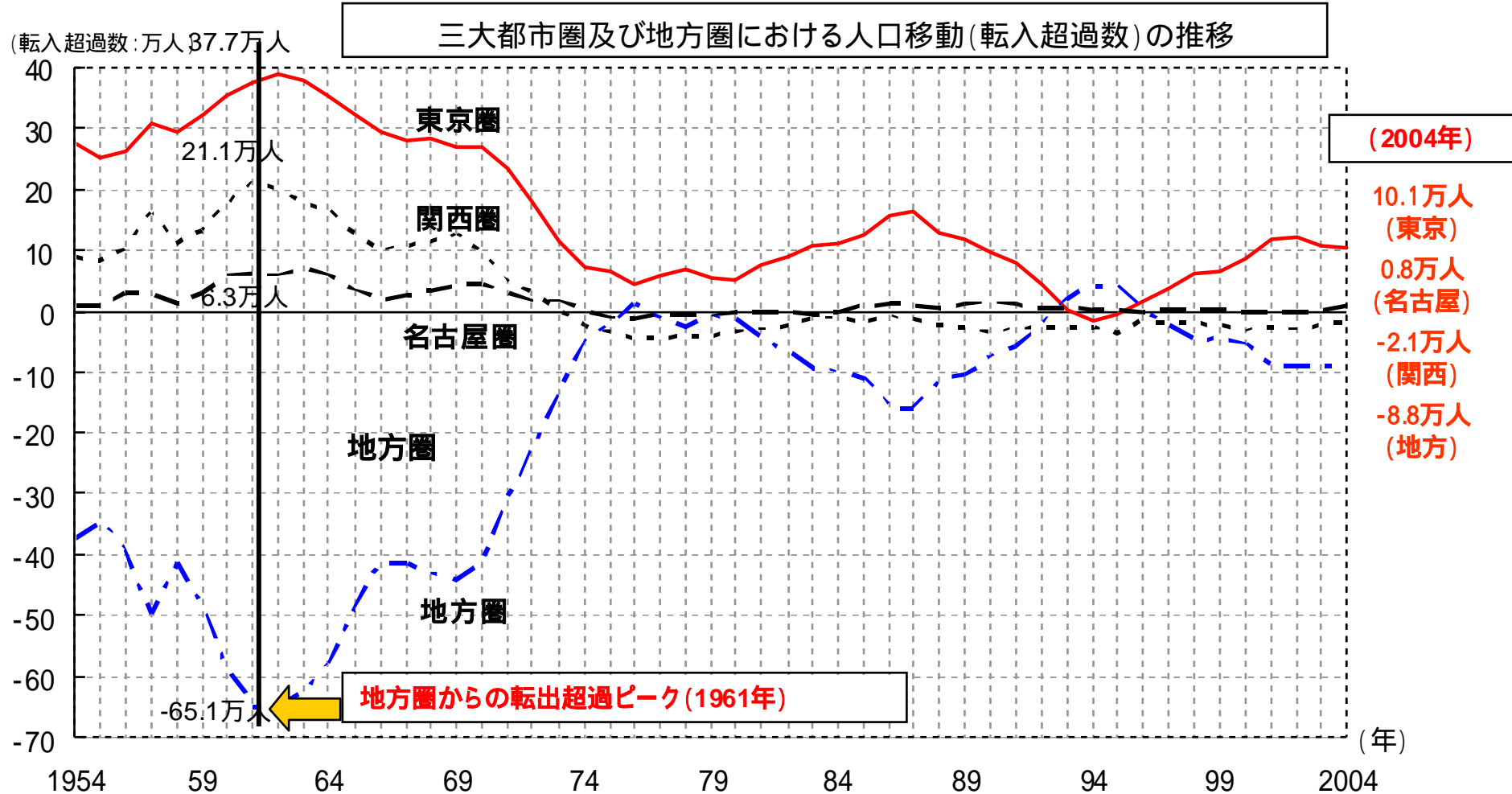


出典：総務庁統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計 中位推計)

高齢化率：総人口に占める65歳以上の高齢者の割合

# 1 人口減少と少子高齢化 - 地域間の人口移動の動向 -

地方圏から三大都市圏への人口流出は、1961年の65.1万人をピークに収束傾向にあり、2004年には8.8万人まで減少している。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県    名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県    関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県    三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏  
地方圏: 三大都市圏以外の地域

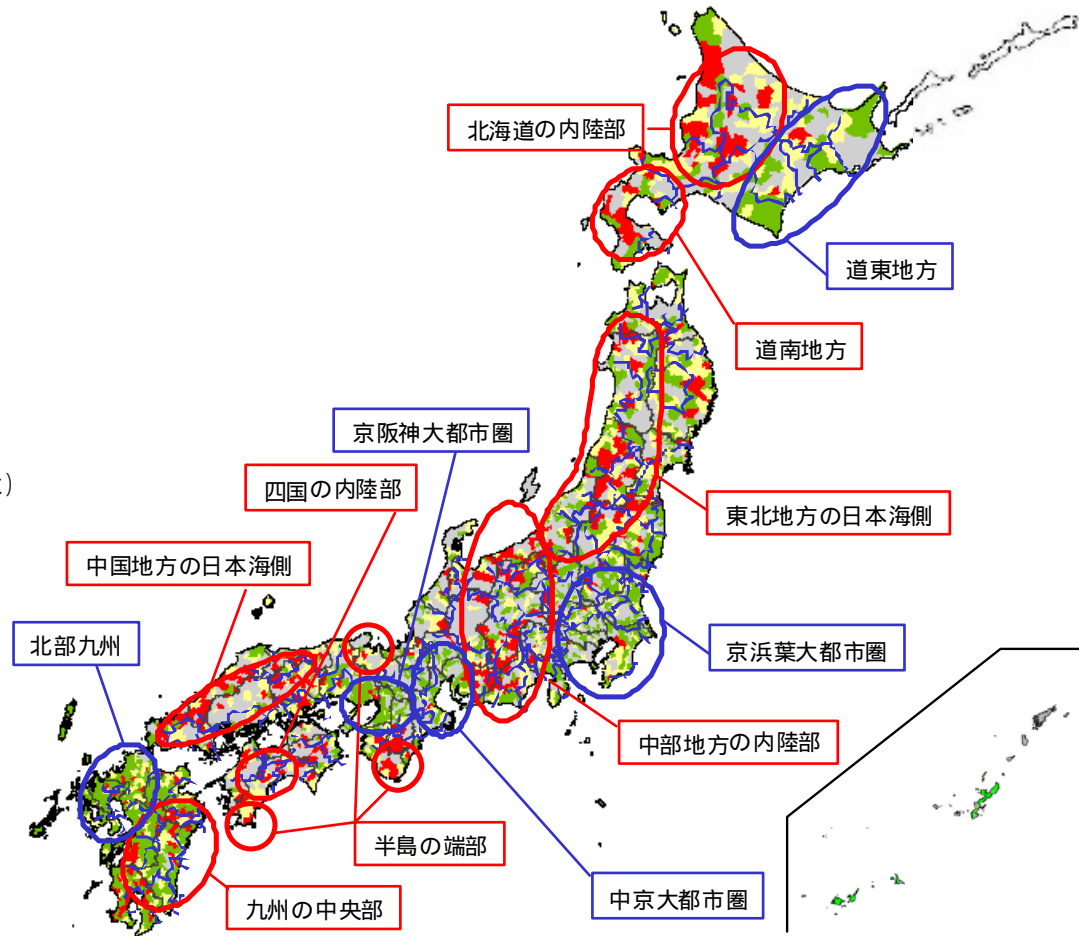
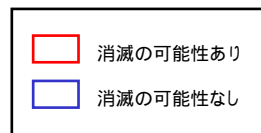
# 1 人口減少と少子高齢化 - 自立的な地域社会の維持が困難な地域 -

中心的な都市からの遠隔地においては集落の消滅が危惧される地域が広がるなど、基礎的社会サービスの提供が困難な地域の発生や、地域コミュニティの崩壊等の問題に対する懸念が増大している。

[集落消滅の危機感をもつ自治体]

集落消滅に関する自治体の回答	総計
消滅の可能性あり	355(19%)
どちらとも言えない	591(31%)
消滅の可能性なし	964(50%)
合計	1,910(100%)

(全国の市町村(2004.8.1)を対象としたアンケート調査)

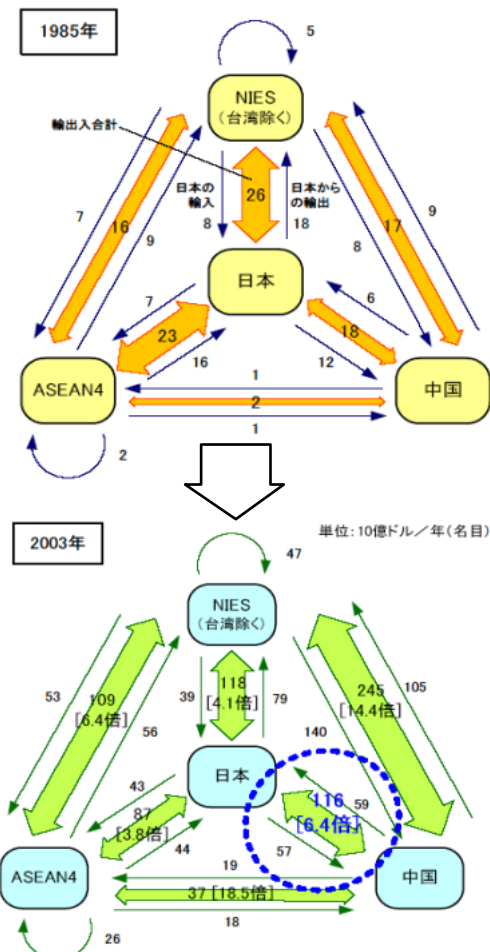


(出典)国土交通省『新しい国のかたち「二層の広域圏」を支える総合的な交通体系 最終報告』

## 2 国際競争力強化の要請 - アジア経済との相互依存の深化、連携強化の必要性 -

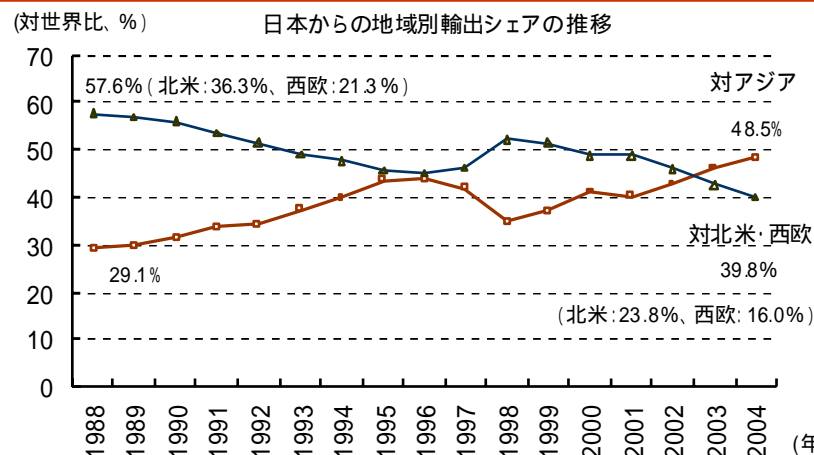
- ・ 日本の貿易相手国として東アジアが台頭、東アジア地域間の貿易も拡大し、多極構造に
- ・ 東アジアとの貿易拡大・競争化の一方で、生産拠点の集中化と相互補完体制強化が必要

東アジア域内の貿易構造

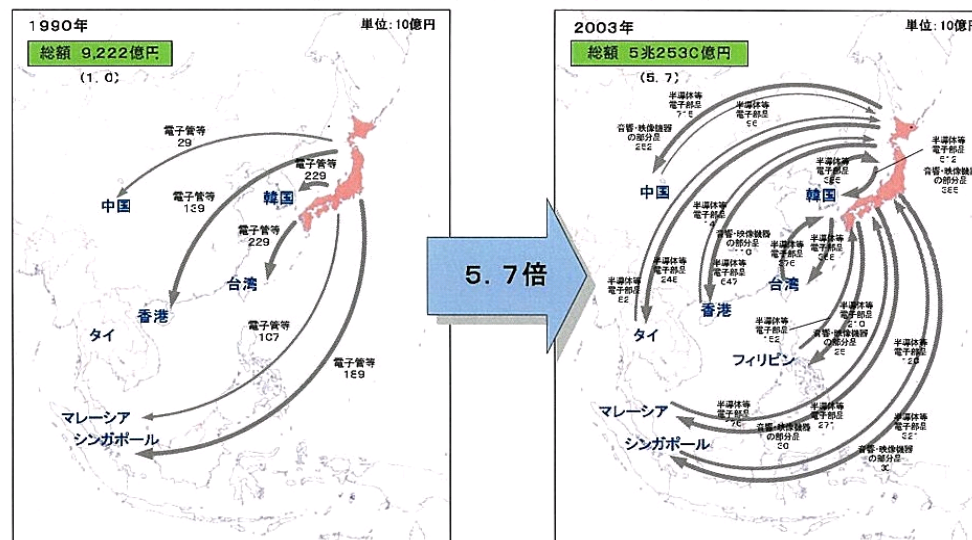


出典: 国際貿易統計データベースをもとに作成

- 注1) NIES(台湾を除く): 韓国 香港 シンガポール  
 注2) ASEAN4: インドネシア、フィリピン、マレーシア、タイ



(出典) 財務省貿易統計をもとに国土交通省国土計画局作成



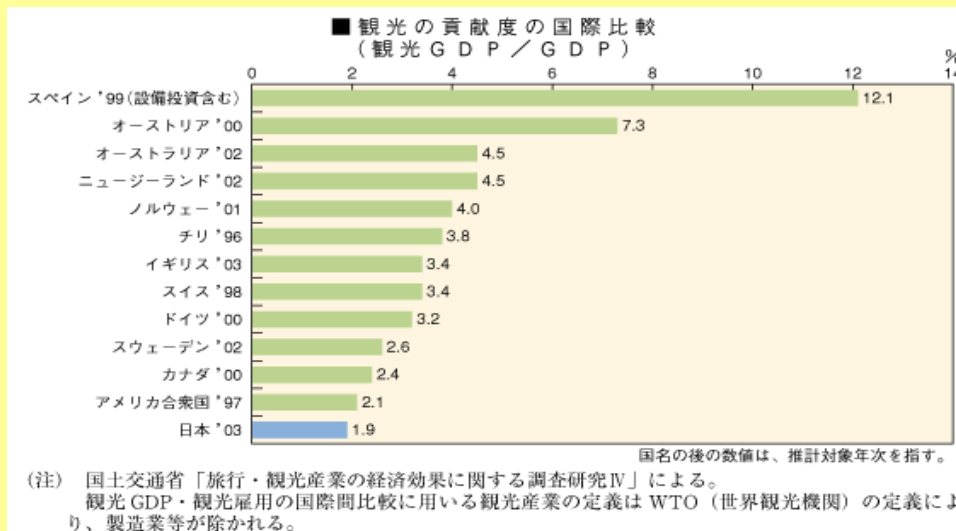
出典: 総務省統計局「日本の統計」をもとに作成

東アジア主要国との電子部品交易額

## 2 国際競争力強化の要請 - 今後の社会における観光の重要性 -

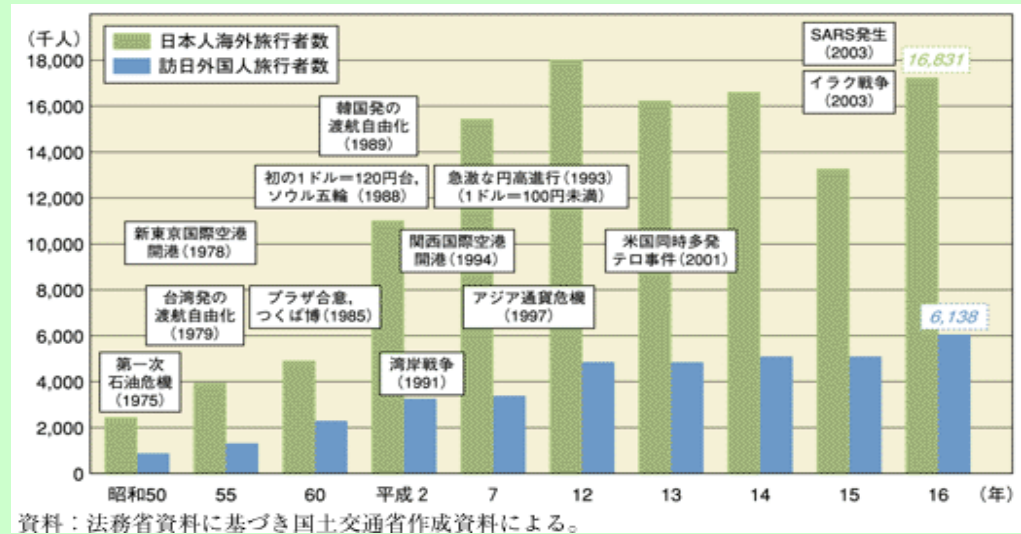
観光は、人々にとっては生きがいや安らぎを生み出し、ゆとりと潤いのある生活に寄与  
 国際社会にとっては、国際相互理解の増進、国際親善、国際平和に貢献  
 地域経済、国民経済においても産業や雇用の創出に大きな役割

GDPに占める観光GDPの割合は、日本は1.9%と、欧米諸外国に比べて低い



観光GDPの国際間比較

日本からの海外旅行者数(アウトバウンド)は順調に増加し、ここ10年間は年間1500万人を超える水準を維持。一方、訪日外国人旅行者数(インバウンド)は、微増傾向にはあるものの、未だアウトバウンドの30%程度と低い。



訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者数の推移

### 3 災害の多発・甚大化と地球規模の環境保全要請

- ・ 我が国は地震，台風，豪雨災害が発生しやすく、甚大な被害を被っている
- ・ 1997年採択の「京都議定書」による温室効果ガス排出量の目標削減量の達成が求められる

#### 近年の自然災害発生状況

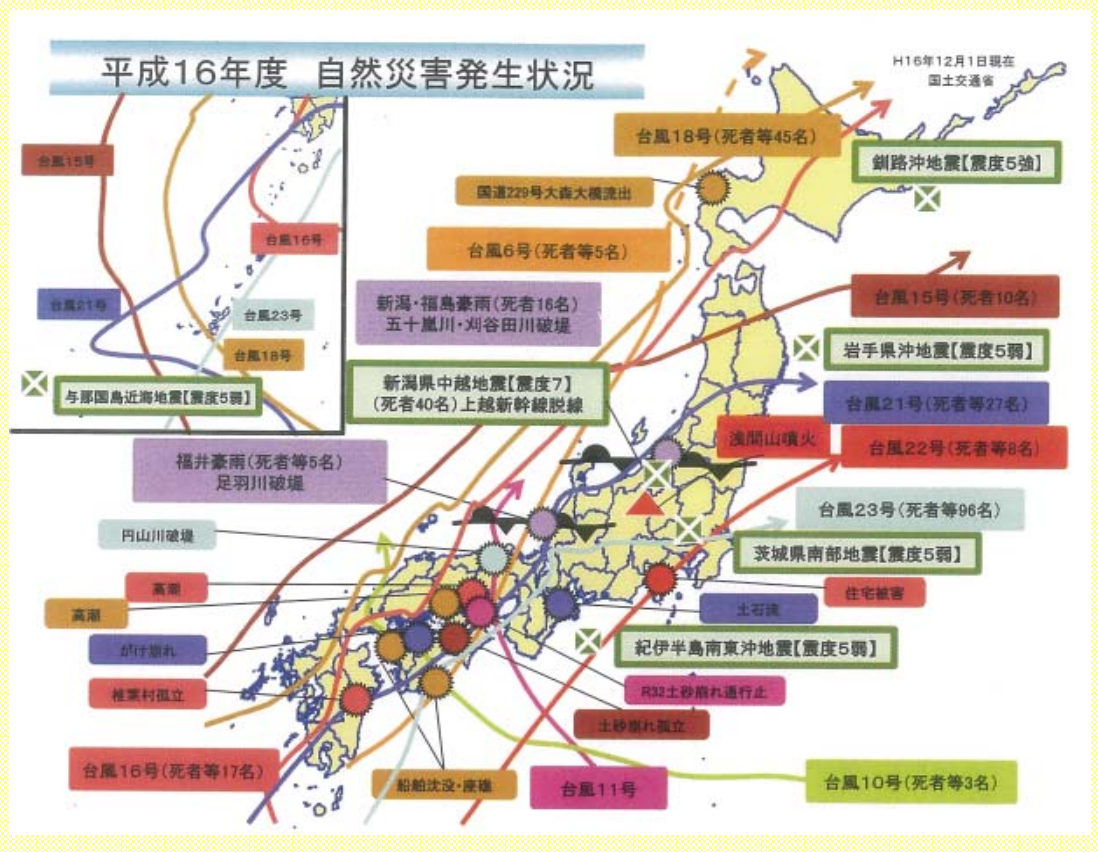
<平成16年度の主な自然災害>

豪雨，観測史上最多となる10個の台風が上陸する等、豪雨災害が頻発。

豪雨災害は、死者・行方不明者200名以上、壊れた家屋84,000戸以上等

地震；7回の地震（震度5以上の本震）が発生。

10月23日に発生した新潟中越地震は死者40名、壊れた家屋13,000戸以上等



#### 温室効果ガス排出量削減目標

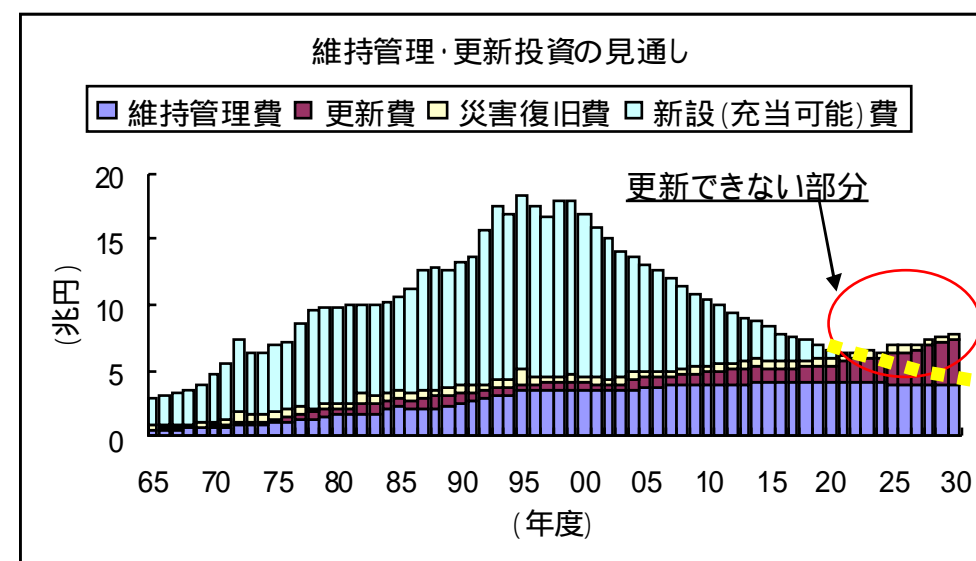
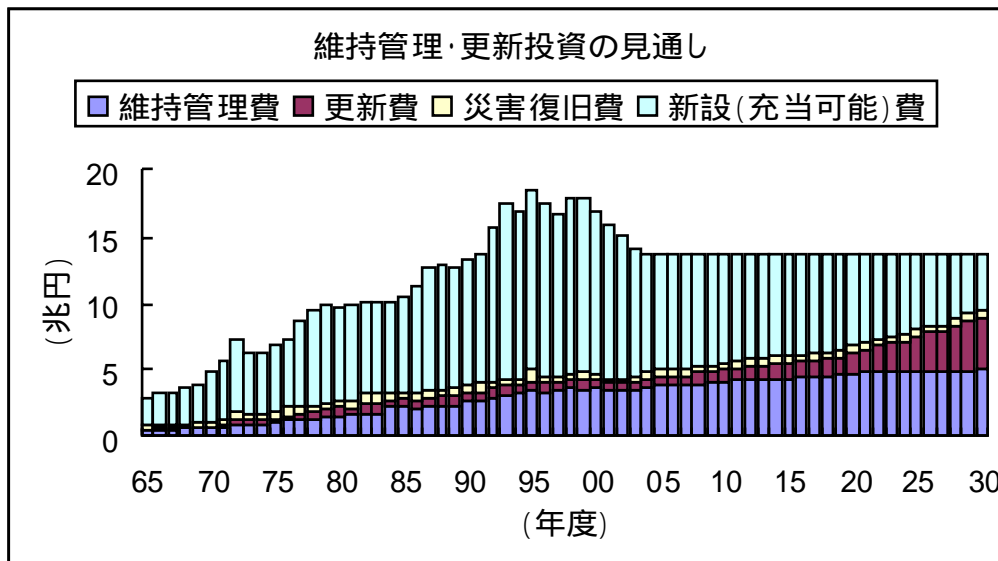
対象ガス	二酸化炭素、メタン、メタン、 亜酸化窒素、代替フロン等	
基準年	1990年	
約束期間	2008年～2012年の5年間	
削減目標	日本： - 6%	米国： - 7%
	E U： - 8%	カナダ： - 6%
	ロシア： 0%	豪州： + 8%

#### 4 本格的更新時代の到来 - 社会資本ストックの蓄積に伴う維持管理・更新費の増大 -

- 投資可能総額が現状維持の場合(ケース1)、維持管理・更新費の合計額が投資可能総額に占める割合が年々増大(約31% 約65%)し、新設充当可能費が減少(約65% 約31%)
- 投資可能総額が年々削減される場合(ケース2)、投資可能総額が不足し、災害復旧や更新ができなくなるなど、既存社会資本の利便性・安全性等の確保が困難

ケース1  
(対前年比±0%)

ケース2  
(国:対前年比マイナス3%、地方:対前年比マイナス5%)



国土交通省所管の社会資本8分野(道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸)を対象に、今後25年間の維持管理・更新費を推計した。

推計に際しては、今後の投資可能総額の伸びについて、以下のとおりの2つのケースを設定した。

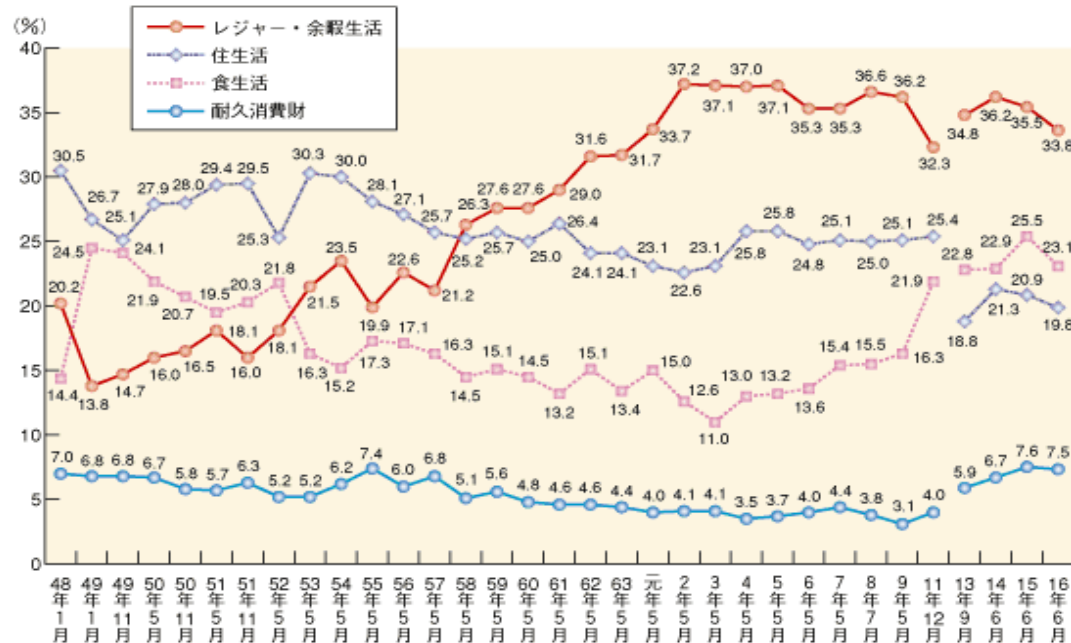
(ケース1) 投資可能総額の伸びが、2005年度以降対前年比±0%の場合

(ケース2) 投資可能総額の伸びが、国が管理主体の社会資本については、2005年度以降対前年比マイナス3%、  
地方が管理主体の社会資本については、2005年度以降対前年比マイナス5% の場合



## 5 より安全・安心・快適な暮らしへのニーズの高まり - ライフスタイルの多様化と交流 -

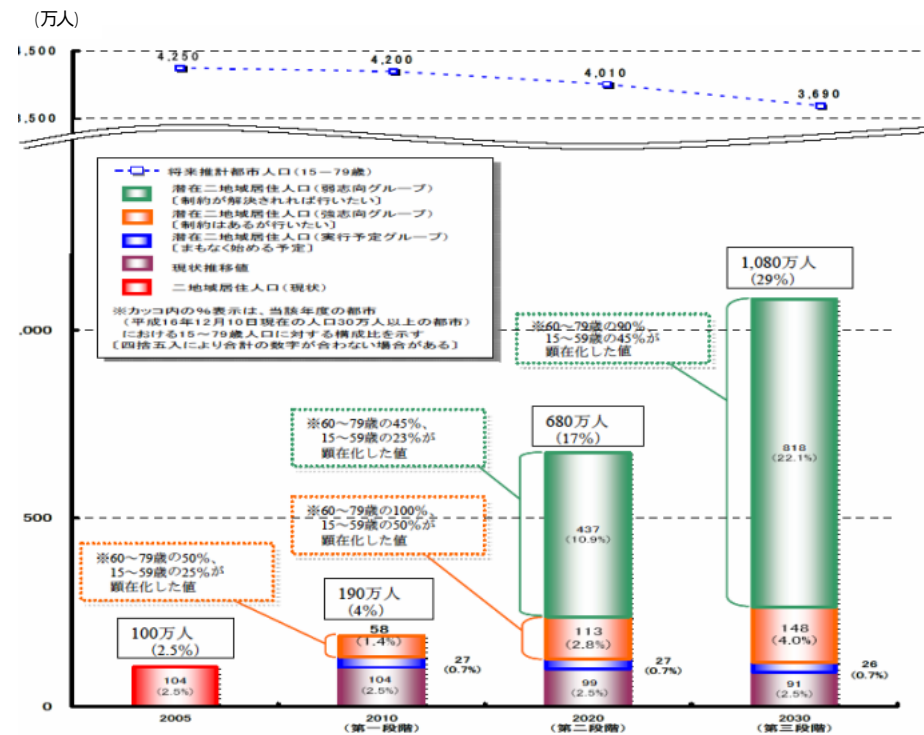
- ・ 人々の今後の生活の力点は、「レジャー・余暇活動」がここ30年間で最も大きく伸びており、割合も最も高い
- ・ 今後、都市住民が定期的・反復的に農山漁村等に滞在する「二地域居住人口」が増加



- (注) 1 内閣府大臣官房政府広報室「国民生活に関する世論調査」(16年6月)による。  
 2 耐久消費財とは、自動車、電気製品、家具等耐久消費財の面。  
 3 平成11年度以前は単数回答。  
 4 平成13年度以降は複数回答で開いており、以前の調査結果と直接比較できない。

### 今後の生活の力点(推移)

出典：内閣府世論調査



\*「二地域居住人口」とは、都市住民が本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期(1~3ヶ月程度)、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の居住に加えた生活拠点を持つことを意味している。

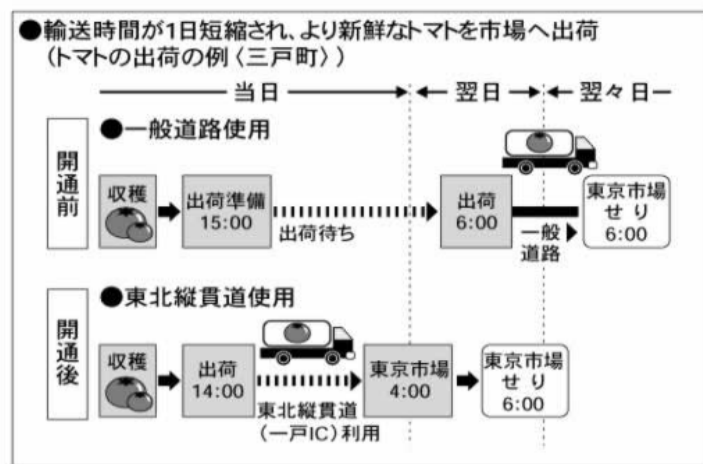
### 「二地域居住人口」の現状推計と将来イメージ

出典：国土交通省国土計画局「『二地域居住』の意義とその戦略的支援策の構想」(平成17年3月)

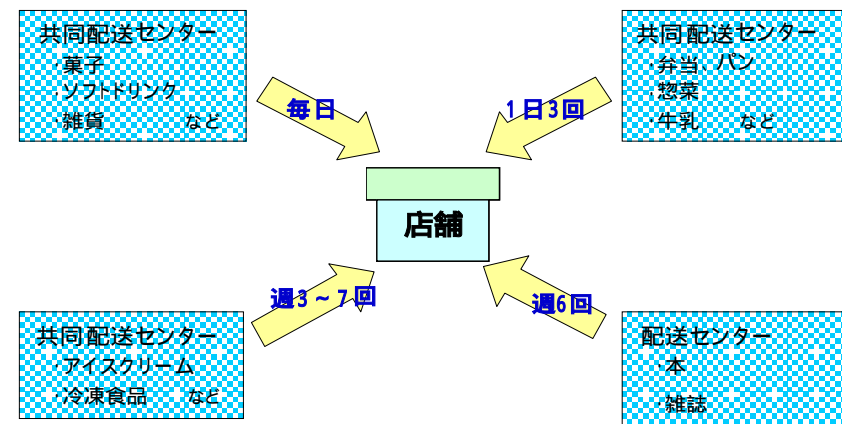
5 より安全・安心・快適な暮らしへのニーズの高まり - 高度な交通サービスへの依存 -

宅配便のタイムサービスや新鮮な食品の通年サービス、コンビニの多頻度搬送などを実現するためには、交通の定時性、速達性、広域性が必要不可欠

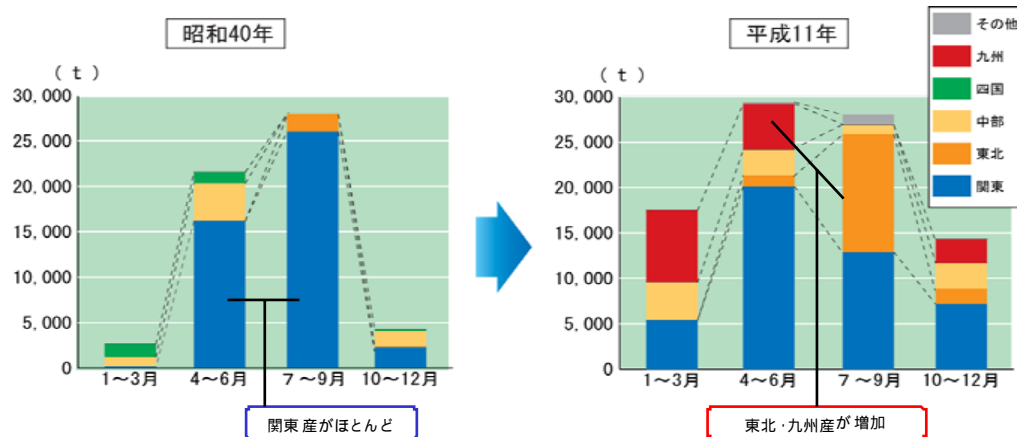
【鮮度が命のトマトがより新鮮に提供可能に】



【コンビニエンスストアの商品配送状況 (S社)】

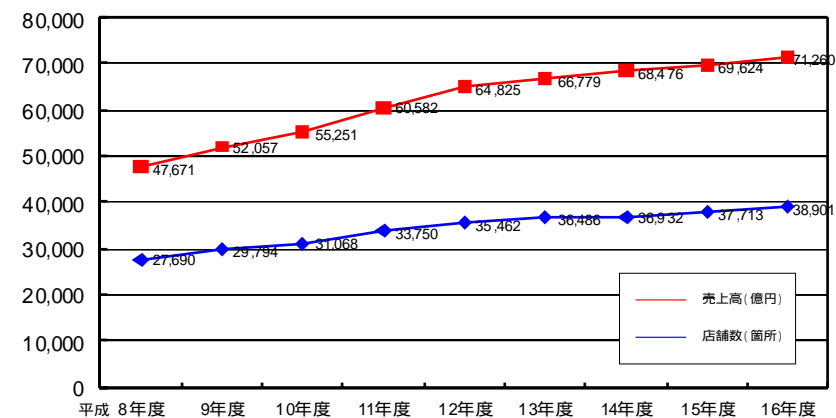


【東京への出荷産地が拡大しトマトの安定供給が可能に】



出典：「東京都中央卸売市場年報」東京都

【コンビニエンスストアの売上高と店舗数の推移】



出典：コンビニエンスストア統計調査(日本フランチャイズチェーン協会)